

ワークシート（資料3 事業継続計画書（ひな形）を参照）

2. 想定する災害

本計画では、下記の災害を想定しています。

自然災害	南海トラフ巨大地震（マグニチュード9.0、震度6弱）
------	----------------------------

また、緊急時の被害状況を以下のとおりに想定しています。

		想定される影響例			具体的に想定される影響
		阪神・淡路大震災	東日本大震災	熊本地震	
インフラへの影響（復旧までの期間）	電気	仮復旧まで 6日	東京電力 復旧まで 7日 東北電力 発災後3日で約80%の停電解消 発災後8日で約94%の停電解消	復旧まで 約5日	
	ガス	復旧まで 94日	復旧まで54日	復旧まで15日	
	水道	復旧まで 90日	復旧まで約5ヵ月	復旧率99.9%まで 36日	
	電話	復旧まで 14日	不通回線が10万戸以下になるまで28日	固定電話 復旧まで3日 携帯電話 復旧まで13日	
	道路	東西の高速道網が復旧するのに 622日		高速道路 復旧まで25日 一般道路 復旧まで39日	
	鉄道	JR 復旧まで 74日 阪急 復旧まで 146日			
企業・事業所への影響	人	<ul style="list-style-type: none"> ○設備・什器類の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。 ○負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出勤できなくなる。 			
	モノ	<ul style="list-style-type: none"> ○工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。 ○固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 ○商品・備品類が落下・破損する。 ○部品や原材料等が調達できず、商品の生産・販売ができなくなる。 			
	情報	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン等の機器類が破損する。 ○重要な書類・データ（顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図等）が復旧できなくなる。 			
	金	<ul style="list-style-type: none"> ○工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。 ○会社の運転資金（従業員の給与、賃借料等）と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。 			

3. 重要業務の優先順位づけ、目標復旧時期の設定

復旧を優先する重要業務、災害発生後の目標復旧時間を以下のように設定します。

優先順位	業務内容	収益性	市場シェア	成長性	お客様への影響	社会への影響	目標復旧時間
1		大 中 小	大 中 小	大 中 小	大 中 小	大 中 小	日以内
2		大 中 小	大 中 小	大 中 小	大 中 小	大 中 小	日以内
3		大 中 小	大 中 小	大 中 小	大 中 小	大 中 小	日以内

7. 重要業務の再開・復旧への対応

業務の再開・復旧のプロセスとして、対応内容とその担当者、実施完了時期を整理し、事業継続戦略として、以下のように設定します。

重要事業名 1

	実施する内容	実施完了 時期(目標)	担当者
従業員の確保			
被害状況の把握・修理			
在庫、資材等の調達			
通信手段、ライフラインの復旧			
関係機関の状況把握・支援			
資金の応急措置			

業務の再開・復旧のプロセスとして、対応内容とその担当者、実施完了時期を整理し、事業継続戦略として、以下のように設定します。

重要事業名 **2**

	実施する内容	実施完了 時期(目標)	担当者
従業員の確保			
被害状況の把握・修理			
在庫、資材等の調達			
通信手段、ライフラインの復旧			
関係機関の状況把握・支援			
資金の応急措置			

業務の再開・復旧のプロセスとして、対応内容とその担当者、実施完了時期を整理し、事業継続戦略として、以下のように設定します。

重要事業名 3

	実施する内容	実施完了 時期(目標)	担当者
従業員の確保			
被害状況の把握・修理			
在庫、資材等の調達			
通信手段、ライフラインの復旧			
関係機関の状況把握・支援			
資金の応急措置			